

A photograph of a waterfall cascading over dark, mossy rocks. The water is white and frothy, creating a sense of movement and power. The surrounding rocks are dark and covered in green moss, adding texture and color to the scene.

第136期 事業報告書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

The logo for Inshu, featuring a stylized 'I' with a red dot and the letters 'NSHU' in a bold, sans-serif font.

インシュウ株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当期のわが国経済は、株式市場の回復、輸出や設備投資の増加等景気回復の兆しは見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も低調なまま推移し、総じて厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような情勢の中で、当社の売上高は工作機械部門の増加により増収となりました。利益につきましては、工作機械部門の採算改善により、経常利益ベースでは増益となりましたが、厚生年金基金代行部分返上による特別損失の発生等により最終損益段階では純損失となりました。

当社は昨年4月よりスタートさせました3ヵ年経営計画の中で、“モノづくり”の原点に振り返り徹底した改革を図ることをテーマに掲げ、全社一体となって取り組んでおります。コスト削減・納期遵守・品質向上の強化はもちろんのこと、環境対策・安全・人材育成という課題にも十分な方策を講じていくことが重要であると考えております。

これらのテーマについては、お客様満足度の向上を第一に考え、お客様から信頼していただける製品づくりに全社を上げて取り組んでまいり所存でございます。

一方、中長期的観点から既存の事業に加え、



代表取締役社長

寺田一彦



他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同研究による新しい分野への取り組みを進めております。

また、当社のコアとなる技術・技能の伝承を目的として、平成16年4月よりキャリアセンターを設立しました。今後、当センターを中核として当社の強みの基となる技術・技能の蓄積と発展を図ってまいります。

なお、厚生年金基金代行部分返上に伴い、新しい企業年金について検討を行っており、退職給付制度や年金制度の運用リスクにより会社の健全経営に影響を与えることのない制度を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも今まで以上のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、第136期の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、その実施を見送らせていただくことといたしました。

平成16年6月



営業概況

平成15年4月1日から平成16年3月31日に至る当社第136期の営業概況等についてご報告申し上げます。

部門別の概況

工作機械部門

当期の工作機械業界の受注は、IT関連企業の設備投資拡大により、内需・外需とも前年に比べ増加いたしました。また、当社の主要顧客である自動車業界の設備投資は、一服感は見られるものの水準は高く堅調に推移いたしました。

そのような中で、当社の強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車関連業界を中心として、また、海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。

その結果、受注・売上高とも前年を上回り、収益面につきましても売上増加、原価低減などにより採算が大幅に改善いたしました。また、当期より販売を開始いたしました浜松水トニクス（株）との協業製品であります高出力半導体レーザー溶接機は、初めて受注を獲得するに至りました。

今後につきましては、営業部門ではシステム機械を中心に、顧客満足を実現する提案力を強化し、また、低価格・高信頼性・短納期の顧客ニーズに合った製品を提供し受注・売上の拡大を図ってまいります。一方、海外では販売子会社を中心に拡販を推進してまいります。特に東南アジアにつきましてはサービス体制を含めた強化に努めてまいります。



横形マシニングセンタ JE50S



シリンドーブロック加工ライン



高速横形マシニングセンタ
JE80S

機器事業部門

当期におきましては、バギー車用エンジン部品及び船舶用エンジンの製造減少により、売上高は前年に比べ微減となりましたが、新規製品の取り入れや、TPM活動をベースとした工場改善による原価低減の結果、増益となりました。

今後につきましては、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され、環境は厳しさを増しております。営業力強化による新製品の取入れを拡大させると共に、TPM活動を基軸に工場改善をさらに推進し原価低減の向上に努めてまいります。また、「人づくり」のための人材育成にも一層の注力をしてまいります。

EMOミラノ2003

世界三大国際工作機械見本市のひとつ「EMOミラノ2003」が2003年10月21日から28日まで開催され、世界38カ国から、1,636社が出展しました。

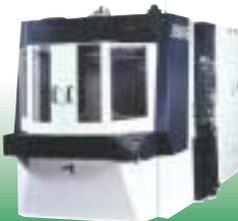
当社からはLE70、JE60S、JE30Sの3機種を出品し、来場者の好評を得ました。



横形マシンングセンタ JE30S



超高速ハイブリッドリニア
横形マシンングセンタ LE70

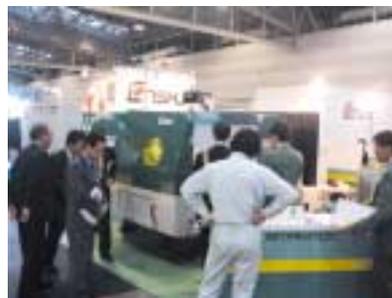


横形マシンングセンタ JE60S

メカトロテックジャパン2003

F A技術専門展「メカトロテック・ジャパン2003」が、2003年10月15日から18日まで、ポートメッセなごや（名古屋国際展示場）で開催されました。

国内外から324社11団体が出品し、当社からは高出力半導体レーザー溶接システム“L1”を出展し、会場の注目を集めました。

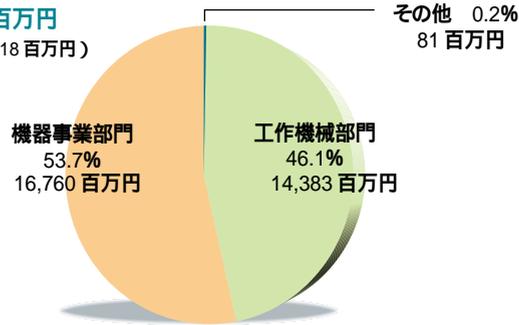


高出力レーザー溶接システム L1

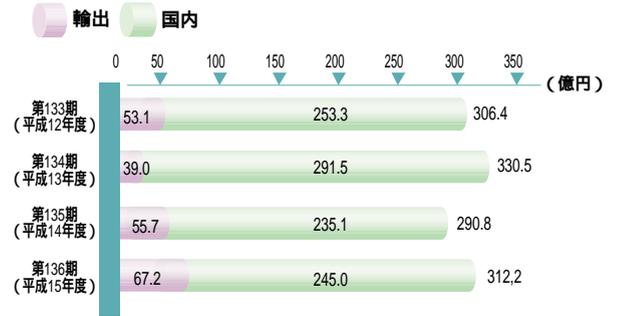


売上高

31,224 百万円
(うち輸出 6,718 百万円)

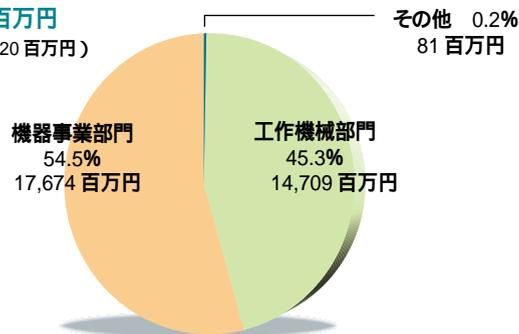


売上高

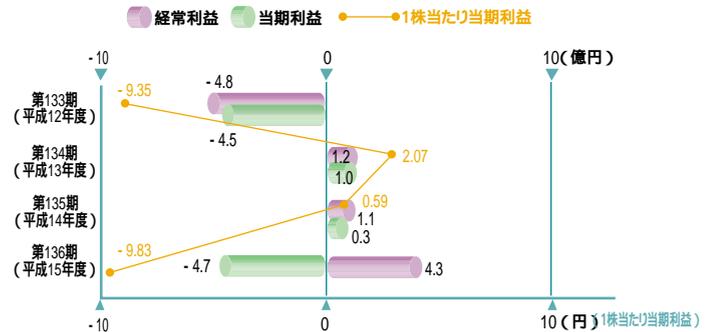


受注高

32,464 百万円
(うち輸出 5,420 百万円)

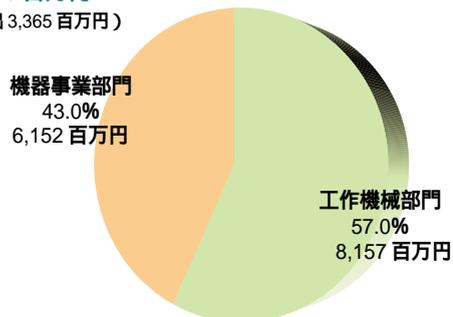


利益

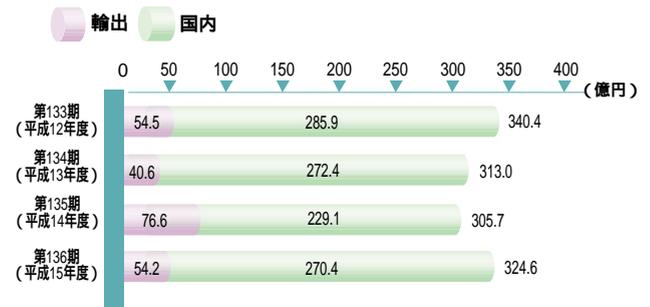


受注残高

14,309 百万円
(うち輸出 3,365 百万円)



受注高



(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	19,360
現金及び預金	2,002
受取手形	792
売掛金	8,089
製品	374
半製品	351
原材料	637
仕掛品	6,377
子会社貸付金	327
繰延税金資産	344
その他の流動資産	70
貸倒引当金	8
固定資産	14,437
有形固定資産	12,834
建物	1,747
構築物	171
機械装置	4,255
車両運搬具	18
工備品	294
土地	50
建設仮勘定	5,919
無形固定資産	376
電話加入権	31
施設利用権	9
投資その他の資産	22
投資有価証券	1,571
子会社株式	202
子会社出資金	301
積立保険	71
繰延税金資産	107
その他の投資等	760
貸倒引当金	145
	17
資産合計	33,797

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,675百万円(貸付金を除く)
 2. 子会社に対する短期金銭債務 29百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 22,323百万円
 4. リース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピュータほかがあります。
 5. 担保に供している資産
 預金 590百万円
 有形固定資産 10,125百万円
 6. 保証債務 174百万円
 7. 受取手形割引高 300百万円
 8. 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人岡崎市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構の間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。
 9. 資本の欠損の額 703百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	17,631
支払手形	1,389
買掛金	4,053
短期借入金	10,337
未払金	763
未払法人税等	259
未払消費税等	88
賞与引当金	430
固定資産代支払手形	190
その他の流動負債	119
固定負債	10,446
長期借入金	5,727
退職給付引当金	2,209
預り保証金	367
再評価に係る繰延税金負債	2,141
その他の固定負債	0
負債合計	28,077
(資本の部)	
資本金	2,390
資本剰余金	803
資本準備金	803
利益剰余金	694
当期末処理損失	694
土地再評価差額金	3,252
株式等評価差額金	23
自己株式	8
資本合計	5,719
負債及び資本合計	33,797

10. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。
 再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 再評価を行なった事業用の土地の当期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,527百万円減少しております。
 11. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位:百万円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		31,224
	売上高	31,224	
	営業費用		30,287
	売上原価	28,032	
	販売費及び一般管理費	2,254	
	営業利益		937
	営業外収益		89
	受取利息及び配当金	9	
	その他の営業外収益	79	
	営業外費用		601
支払利息	354		
その他の営業外費用	247		
経常利益		425	
特別 損益 の 部	特別利益		1
	固定資産売却益	1	
	特別損失		1,051
	固定資産廃棄・売却損	59	
	役員退職金	31	
	厚生年金基金代行部分返上損	849	
	子会社出資金評価損	110	
税引前当期純損失		624	
法人税・住民税及び事業税		404	
法人税等調整額		560	
当期純損失		469	
前期繰越損失		233	
土地再評価差額金取崩額		8	
当期末処理損失		694	

- (注) 1. 子会社に対する売上高…………… 1,403百万円
 2. 子会社からの仕入高…………… 426百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高…………… 72百万円
 4. 1株当たり当期純損失…………… 9円83銭
 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。
 損益計算書上の当期純損失…………… 469百万円
 普通株主に係る当期純損失…………… 469百万円
 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
 該当事項はありません。
 普通株主の期中平均株式数…………… 47,745,850株
 5. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 製品 工作機械 個別法による原価法
 機器 総平均法による原価法
 半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法
 仕掛品 工作機械 個別法による原価法
 機器 総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法)。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 無形固定資産 定額法によっております。
- 引当金の計上の方法
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については、15年による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
 (追加情報)
 当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項を適用し、当該将来分退職給付債務の消滅を認識し、発生した一時費用を特別損失に計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理
 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 長期借入金
 ヘッジ方針 長期運転資金の金利を固定化するためのものです。
- 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。



損失処理

(単位:円)

当期末処理損失

これを次のとおり処理いたします。

次期繰越損失

694,636,095

694,636,095

株式事項

(平成16年3月31日現在)

1.株式の総数・資本金

発行する株式の総数	150,000,000株
1単元の株式数	1,000株
発行済株式の総数	47,817,000株
うち単元株式数	47,115,000株
資本金	2,390,850,000円

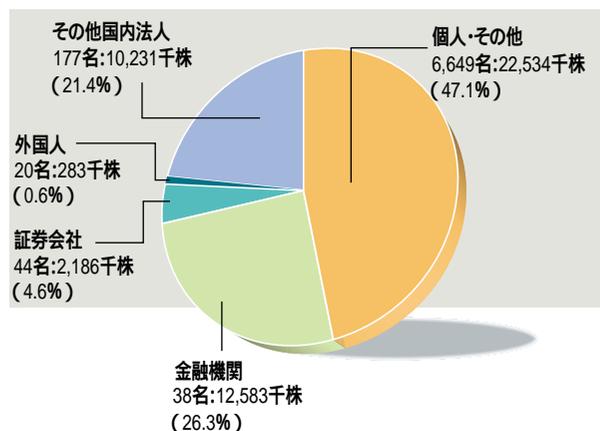
2.大株主

ヤマハ発動機株式会社	4,892千株 (10.4%)
エンシュウ取引先持株会	3,514千株 (7.4%)
浜松ホトニクス株式会社	2,000千株 (4.2%)
日本証券金融株式会社	1,975千株 (4.2%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,572千株 (3.3%)
みずほ信託銀行株式会社	1,455千株 (3.0%)
株式会社りそな銀行	1,429千株 (3.0%)
株式会社損害保険ジャパン	1,363千株 (2.9%)
日本生命保険相互会社	1,199千株 (2.5%)
明治安田生命保険相互会社	1,197千株 (2.5%)

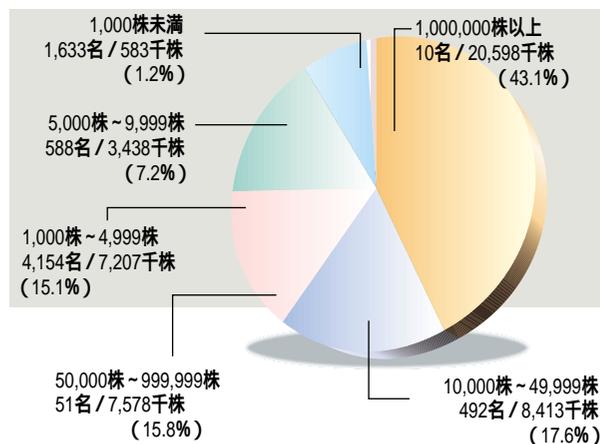
注)比率は議決権比率で表示しております。

3.株主の構成

■所有者別株式分布状況 合計:6,928名/47,817千株



■所有株数別分布状況 合計:6,928名/47,817千株



4.当期中の株式異動

名義書換件数	241件
名義書換株数	9,566,006株
当期末株主数	6,928名



COMPANY PROFILE

会社の概況

商号
エンシュウ株式会社
 英文 ENSHU Limited

創立 大正9年2月5日
 資本金 23億9,085万円
 発行済株式総数 47,817,000株
 株主数 6,928名
 従業員数 768名(前年比21名減)

本社及び本社工場 〒432-8522 静岡県浜松市高塚町4888
 電話 053 447-2111(代表)

浜北工場 〒434-0016 静岡県浜北市根堅788
 電話 053 588-0211(代表)

営業部 〒434-0016 静岡県浜北市根堅788
 電話 053 588-2671(代表)

東京支店 〒140-0001 東京都品川区北品川1-1-11
 (第3小池ビル)
 電話 03 5479-1671(代表)

大阪支店 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-17-14
 (吉川ビル)
 電話 06 6338-2471(代表)

高崎サービスステーション 電話 027 372-8924(代表)
 金沢サービスステーション 電話 0762 91-4251(代表)
 広島サービスステーション 電話 082 849-6424(代表)

海外現地法人 ENSHU (USA) CORPORATION (シカゴ)
 ENSHU GmbH (フランクフルト郊外)
 ENSHU(Thailand)Limited (バンコク)

役員

(平成16年3月31日現在)

代表取締役社長	寺田一彦
常務取締役	加茂只文
常務取締役	中安茂夫
常務取締役	千賀伸一
取締役	安田俊二
取締役	横山晴臣
取締役	中村泰之
取締役	大野博司
常勤監査役	坂田壽勝
常勤監査役	松山美廣
監査役	石塚尚
監査役	鈴木芳男

(注) 取締役大野博司氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役石塚尚氏ならびに鈴木芳男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

公認会計士の監査

証券取引法にもとづく法定監査については、中央青山監査法人にこれを委嘱し、正規監査を受けました。



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利 益 配 当 金	毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。
中 間 配 当 金	取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。
定 時 株 主 総 会	毎年6月 なお、定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主となります。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで なお、中間配当金受領株主の確定、その他必要ある場合は、あらかじめ公告して一定期間停止いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
【 お問合わせ先 】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03 5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。 《 http://www.enshu.co.jp/kessan/ 》
株 式 の 上 場	東京、名古屋、両証券取引所市場第一部



エンシュウ株式会社

インターネット上にホームページを開設しております。
エンシュウ株式会社 [http:// www.enshu.co.jp/](http://www.enshu.co.jp/)
ENSHU (USA) CORPORATION www.enshuusa.com

